TOKAI ELECTRONICS

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名　東海エレクトロニクス株式会社　　上場取引所　名
コード番号　8071　URL https://www.tokai-ele.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大倉　慎
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員管理本部本部長　(氏名) 森田　誠　TEL 052-261-3211
四半期報告書提出予定日　平成30年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	31,379	3.3	854	36.1	915	41.5	602	50.7
29年3月期第3四半期	30,376	3.0	627	△12.7	646	△8.9	399	6.6

(注) 包括利益　30年3月期第3四半期　920百万円　(54.7%)　29年3月期第3四半期　595百万円　(63.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	278.32	273.78
29年3月期第3四半期	185.92	182.19

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,117	12,854	57.9
29年3月期	20,832	12,137	57.9

(参考) 自己資本　30年3月期第3四半期　12,802百万円　29年3月期　12,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	―	10.00	―	50.00	―
30年3月期	―	50.00	―		
30年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は100円となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△0.7	1,050	4.4	1,090	6.1	710	△3.0	328.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	2,360,263 株	29年3月期	2,360,263 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	187,340 株	29年3月期	211,364 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,163,929 株	29年3月期3Q	2,149,128 株

（注）平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不確実な海外経済の影響や金融資本市場の変動による影響など懸念材料もあり、依然として景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは２０１７年度からの３ヵ年計画である中期経営計画(Value Innovation 2019 ： VI19)を策定し、「１．新たな価値創造 ～かけがえのないパートナーに～」、「２．より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」をテーマに更なる成長を目指し各施策に取組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、ＩｏＴ・ＦＡ、ソフトウエアなど成長が期待される各市場に対してプロジェクトを設け、最先端の市場動向を調査分析し、お客様へ積極的な提案を進めてまいります。また、海外拠点においてもＦＡＥ(Field Application Engineer)を増員し技術サポート体制の強化を図るなど、技術商社として営業・技術・品質面の体制強化に取組んでまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、国内において自動車生産が堅調に推移していることに加え、新規ビジネスの獲得により新商材の拡販が堅調に推移したことから前年同期比増加となりましたが、海外において一部仕入先の再編の影響により前年同期比減少となったことにより、自動車分野向け売上は前年同期を下回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスについてはＯＡ機器向けデバイスの需要が減少したことなどにより、国内・海外ともに前年同期を下回る結果となりました。一方、ＦＡ・工作機械分野ビジネスについては、中国市場向けの設備投資が増加したことにより、国内・海外ともに前年同期を上回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は313億７千９百万円（前年同期比3.3%増）となり、利益面においては営業利益８億５千４百万円（前年同期比36.1%増）、経常利益９億１千５百万円（前年同期比41.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益６億２百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

〇デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においてはＯＡ機器向けデバイスの海外生産移管により需要が低調となりましたが、自動車分野においては新規商材の拡販が堅調に推移したことに加え、ＦＡ・工作機械分野においても新規商材の拡販や半導体生産設備関連の販売が堅調に推移した結果、売上高は27億４千７百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

〇デバイス・ソリューション中部・関西第１カンパニー

情報通信分野においてはＯＡ機器関連の需要減少などにより低調に推移しましたが、ＦＡ・工作機械分野においては中国市場におけるスマートフォンや有機ＥＬ関連及び自動車関連への設備投資が増加したことに加え、人件費高騰により省力化用生産設備機器の需要が増加した結果、売上高は67億４千９百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

〇デバイス・ソリューション中部・関西第２カンパニー

自動車分野においてはお客様の国内生産比率の増加や次期開発モデルの試作受注の増加に加え、新車販売が好調であったことなどにより半導体受注が引き続き堅調に推移した結果、売上高は124億３千３百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

〇オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

ＦＡ・工作機械分野において中国市場向けの設備投資が堅調に推移したことに加え、新規ビジネスとして、中華圏において健康機器関連向けの新規商材の拡販が増加しましたが、自動車分野においては一部仕入先の再編の影響があり北米を中心に前年同期比減少となりました。また、情報通信分野においてはＯＡ機器向けデバイスの需要が減少したことなどにより売上高は78億６千６百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

〇システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては設備投資が引続き厳しい環境にあり低調となりましたが、ＦＡ・工作機械分野において自動化設備及び半導体製造装置向けデバイスが堅調に推移した結果、売上高は15億８千２百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は221億１千７百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億８千５百万円の増加となりました。主な要因は、売掛債権が11億４千７百万円減少などしましたが、現金及び預金が３億１千２百万円、たな卸資産が17億３千万円、投資有価証券が５億２千４百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は92億６千３百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億６千８百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務が６億９千３百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は128億５千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億１千６百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払２億１千６百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益６億２百万円の計上により利益剰余金が３億７千８百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が２億８千１百万円増加したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月20日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,416	2,351,409
受取手形及び売掛金	8,596,508	8,196,729
電子記録債権	2,693,638	1,945,511
たな卸資産	3,076,720	4,807,545
その他	374,126	336,610
流動資産合計	16,779,410	17,637,806
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678,316	1,678,316
その他（純額）	725,214	681,950
有形固定資産合計	2,403,530	2,360,267
無形固定資産	50,781	117,329
投資その他の資産		
投資有価証券	886,683	1,411,627
その他	711,974	590,368
投資その他の資産合計	1,598,658	2,001,995
固定資産合計	4,052,970	4,479,592
資産合計	20,832,381	22,117,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,783,138	4,713,375
電子記録債務	2,572,207	3,335,042
未払法人税等	228,257	98,644
賞与引当金	187,917	115,800
役員賞与引当金	113,415	79,373
その他	332,206	402,809
流動負債合計	8,217,142	8,745,045
固定負債		
退職給付に係る負債	352,736	366,851
その他	125,092	151,205
固定負債合計	477,828	518,056
負債合計	8,694,970	9,263,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	7,145,916	7,524,055
自己株式	△417,281	△370,042
株主資本合計	12,315,040	12,740,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396,718	678,447
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	9,902	46,585
その他の包括利益累計額合計	△256,154	62,257
新株予約権	78,524	51,620
純資産合計	12,137,410	12,854,297
負債純資産合計	20,832,381	22,117,399

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
売上高	30,376,060	31,379,069
売上原価	26,593,280	27,312,827
売上総利益	3,782,779	4,066,241
販売費及び一般管理費	3,155,412	3,212,120
営業利益	627,367	854,120
営業外収益		
受取利息	1,646	5,553
受取配当金	14,993	18,163
仕入割引	10,208	7,223
為替差益	－	18,062
不動産賃貸料	7,140	19,621
その他	12,752	14,674
営業外収益合計	46,741	83,298
営業外費用		
支払利息	－	1,845
売上債権売却損	－	3,030
為替差損	17,182	－
不動産賃貸原価	9,414	12,635
その他	608	4,467
営業外費用合計	27,205	21,979
経常利益	646,903	915,440
特別利益		
新株予約権戻入益	1,668	－
特別利益合計	1,668	－
特別損失		
固定資産売却損	3,317	－
特別損失合計	3,317	－
税金等調整前四半期純利益	645,254	915,440
法人税、住民税及び事業税	233,287	277,805
法人税等調整額	12,405	35,376
法人税等合計	245,692	313,181
四半期純利益	399,561	602,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,561	602,258

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
四半期純利益	399,561	602,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,560	281,729
為替換算調整勘定	71,105	36,682
その他の包括利益合計	195,665	318,412
四半期包括利益	595,227	920,670
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,227	920,670
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	デバイス・ソリューション中部・関西第１カンパニー	デバイス・ソリューション中部・関西第２カンパニー	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	システム・ソリューションカンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,700,222	5,831,021	11,545,524	8,836,144	1,463,147	30,376,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,174,541	91,296	70,399	150,355	13,631	1,500,223
計	3,874,764	5,922,318	11,615,923	8,986,499	1,476,778	31,876,283
セグメント利益	193,303	216,100	484,408	211,324	15,130	1,120,266

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	1,120,266
セグメント間取引消去	34,663
全社費用(注)	△527,563
四半期連結損益計算書の営業利益	627,367

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	デバイス・ソリューション中部・関西第１カンパニー	デバイス・ソリューション中部・関西第２カンパニー	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	システム・ソリューションカンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,747,043	6,749,050	12,433,851	7,866,679	1,582,443	31,379,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,803,641	109,727	41,986	118,888	17,094	2,091,338
計	4,550,685	6,858,778	12,475,837	7,985,568	1,599,538	33,470,408
セグメント利益	348,905	315,178	563,903	128,267	30,590	1,386,845

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	1,386,845
セグメント間取引消去	1,149
全社費用(注)	△533,873
四半期連結損益計算書の営業利益	854,120

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。